

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当部長 上原 史久
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当部長 上原 史久
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	43,188,889	36,407,210	34,542,859	83,067,270	70,681,977
経常利益 (千円)	681,166	1,118,844	1,722,683	1,888,918	2,881,384
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	49,506	551,991	1,111,860	725,655	1,705,187
中間包括利益又は包括利益 (千円)	126,282	285,399	1,167,627	1,128,162	1,472,735
純資産額 (千円)	9,174,449	10,500,767	12,764,232	10,176,329	11,688,104
総資産額 (千円)	38,372,783	34,675,949	35,070,636	35,460,393	33,506,840
1株当たり純資産額 (円)	3,061.18	3,501.29	4,255.00	3,395.01	3,896.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.50	184.00	370.62	241.89	568.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	30.3	36.4	28.7	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,193,247	542,078	1,182,793	4,184,383	3,929,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,892,612	363,718	698,404	2,401,055	1,110,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,606	499,434	468,168	2,200,904	3,420,307
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,727,704	1,071,811	807,737	1,392,886	791,516
従業員数 (人)	696	800	947	719	879
(外、平均臨時雇用者数)	(1,053)	(1,035)	(939)	(1,037)	(896)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	34,484,781	27,388,993	25,746,428	61,971,807	50,099,970
経常利益 (千円)	642,781	793,745	1,186,951	1,932,664	1,914,539
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	602,968	417,963	747,856	388,820	1,137,999
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	7,960,602	9,471,118	10,903,894	9,211,583	10,212,088
総資産額 (千円)	32,633,681	29,867,863	30,136,718	29,834,002	28,628,078
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.00	30.50
自己資本比率 (%)	24.4	31.7	36.2	30.8	35.7
従業員数 (人)	167	152	178	133	150
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(242)	(195)	(170)	(191)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	329	（374）
ガス関連事業	118	（42）
商品・サービス関連事業	468	（485）
報告セグメント計	915	（901）
全社（共通）	32	（38）
合計	947	（939）

（注）1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	178	（195）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における沖縄県経済は、県内人口の増加や観光需要・雇用環境等の改善を背景に個人消費は堅調に推移している。観光分野では国内客が個人旅行で増加し、外国客は航空便数の拡充とクルーズ船寄港回数が増加していることから好調に推移している。主要ホテルの客室稼働率では、那覇市内ホテルは前年を下回ったものの、リゾートホテルは前年を上回った。建設関連では民間工事では前年を下回ったものの、公共工事では前年を上回っており、全体的には前年を上回っている。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「新たなステージへ「~ひとつも新しく - 生活共感企業」を実践~」を経営スローガンに掲げ、「既存事業強化と新たな価値創造」や「新たな価値を生み出す組織づくりと人材の育成」、「新たな事業への挑戦」や「コンプライアンスの浸透徹底」に積極的に取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高34,542,859千円（前年同期比5.1%減）、営業利益1,724,276千円（前年同期比52.5%増）、経常利益1,722,683千円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,111,860千円（前年同期比101.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、SS部門でセルフ店を中心としたカード会員の獲得や異業種提携による顧客の固定化に加え、無印SSから系列販売店への新規加入もあったことなどから販売数量は増加した。産業エネルギー部門では、官公庁入札や大口販売店との取引増加、船舶用燃料の需要が好調に推移したことに加え、前年に比べて台風の影響が少なかったことなどにより燃料納入が順調に推移したことから、全ての燃料油において販売数量が増加した。

この結果、売上高24,410,823千円（前年同期比5.8%減）、営業利益1,677,902千円（前年同期比64.5%増）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売で平均気温が平年よりも高めに推移したが、卸売で大口取引先の獲得等により販売数量は増加した。産業エネルギー部門においても、大口顧客がブタンからプロパンへ燃料転換したことにより販売数量は大幅に増加した。ブタン販売では、大口のオートガススタンドにおける営業時間短縮等により前年同期数量を下回った。産業エネルギー部門でも、大口顧客のプロパン燃料転換に伴い販売数量は大幅に減少した。LNG（液化天然ガス）販売では、産業エネルギー部門において既存顧客取引が順調に推移した。

この結果、売上高2,460,726千円（前年同期比0.3%減）、営業利益303,532千円（前年同期比13.2%増）となった。

商品・サービス関連事業においては、情報通信事業部門では、総務省ガイドライン発効に伴う顧客流動性の低下とランニングコストの安い格安スマホの台頭によりキャリア新規販売台数は減少したが、ショップの新規出店および人材育成により提案力の強化を図っており、メーカー内シェアは増加した。塗料資材販売事業は年度末工事終了により工事案件が大幅に減少する中、新規開拓に取り組むと同時に大口得意先への営業を強化した。オート関連では同業者との競争が激しくなる中、塗料の仕入先切替えや新規導入に取組み、その他新商材の告知販売活動を積極的に展開した。ホテル飲食事業では、新規開業による客室数増加や民泊施設の増加により稼働率や宿泊収入の低下が見られるなど厳しい環境となったが、宿泊需要の予測に応じて室料を設定する仕組みを活用したことにより、宿泊稼働率は低下したものの室料売上は増加した。飲食部門ではSNSを活用した販売促進への取組みや各種企画イベントの充実を図り、また宴会等団体客の集客強化に向け担当者を配置し、地域法人向けの営業活動にも取り組んだ。

この結果、売上高7,671,308千円（前年同期比4.5%減）、営業利益72,125千円（前年同期比54.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,748,544千円（前年同期比97.5%増）が計上され、主にたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払い、長期借入金の返済等があったが、前連結会計年度末より16,220千円増加し、当中間連結会計期間末には807,737千円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益1,748,544千円の計上があり、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったものの、1,182,793千円（前年同期は542,078千円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出があったため、698,404千円（前年同期は363,718千円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の増加があったが、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出があったため、468,168千円（前年同期は499,434千円の使用）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	20,530,304	91.4
ガス関連事業(千円)	1,177,916	87.2
商品・サービス関連事業(千円)	4,034,734	97.2
合計(千円)	25,742,954	92.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は該当事項なし。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	24,410,823	94.2
ガス関連事業(千円)	2,460,726	99.7
商品・サービス関連事業(千円)	7,671,308	95.5
合計(千円)	34,542,859	94.9

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖縄電力株式会社	4,763,048	13.1	4,108,321	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,445,706千円（前連結会計年度は10,188,947千円）となり、1,256,758千円増加した。増減の主なものは、たな卸資産（1,972,938千円から3,185,553千円へ1,212,614千円増）の増加、受取手形及び売掛金（6,579,530千円から6,520,258千円へ59,272千円減）、繰延税金資産（256,369千円から222,285千円へ34,083千円減）の減少である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、23,624,930千円（前連結会計年度は23,317,892千円）となり、307,037千円増加した。増減の主なものは、有形固定資産（20,184,213千円から20,390,031千円へ205,818千円増）、無形固定資産（173,958千円から202,860千円へ28,902千円増）及び投資その他の資産（2,959,721千円から3,032,038千円へ72,316千円増）の増加である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、15,882,889千円（前連結会計年度は15,024,338千円）となり、858,550千円増加した。増減の主なものは、短期借入金（5,025,000千円から5,357,000千円へ332,000千円増）の増加、一年以内返済予定長期借入金（1,043,221千円から863,279千円へ179,942千円減）、支払手形及び買掛金（4,607,286千円から4,474,218千円へ133,068千円減）の減少である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、6,423,515千円（前連結会計年度は6,794,397千円）となり、370,882千円減少した。増減の主なものは、長期借入金（2,776,386千円から2,365,825千円へ410,561千円減）、退職給付に係る負債（434,527千円から374,746千円へ59,780千円減）の減少である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、12,764,232千円（前連結会計年度は11,688,104千円）となり、1,076,127千円増加した。増減の主なものは、利益剰余金（7,903,150千円から8,923,511千円へ1,020,360千円増）、その他有価証券評価差額金（359,958千円から413,670千円へ53,711千円増）の増加である。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

重要な設備の新設

株式会社りゅうせき及びりゅうせき商事株式会社において、前連結会計年度末に計画していた賃貸施設については、auショップきょうづか店が平成28年9月に完成し、同月より操業を開始している。

重要な設備の改修

株式会社りゅうせきにおいて、前連結会計年度末において計画中であった電話設備の改修については、平成28年8月に完了している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	(注)
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	3,000,000	-	1,050,000	-	500,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	940,384	31.34
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
計	-	2,032,719	67.75

(7)【議決権の状況】
発行済株式

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000,000	-

自己株式等
該当事項なし。

2【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項なし。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人東海会計社

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,351	2,856,573
受取手形及び売掛金	6,579,530	6,520,258
たな卸資産	1,972,938	3,185,553
短期貸付金	61,763	61,637
繰延税金資産	256,369	222,285
その他	525,193	645,949
貸倒引当金	47,200	46,549
流動資産合計	10,188,947	11,445,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,233,234,987	1,231,156,506
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,080,199	1,229,946,609
土地	212,625,134	213,129,024
建設仮勘定	147,010	65,253
その他(純額)	1,31,096,880	11,092,637
有形固定資産合計	20,184,213	20,390,031
無形固定資産		
のれん	110,882	144,486
その他	63,075	58,374
無形固定資産合計	173,958	202,860
投資その他の資産		
投資有価証券	21,589,348	21,670,430
長期貸付金	9,400	8,200
繰延税金資産	373,044	367,490
その他	21,064,944	21,062,932
貸倒引当金	77,015	77,015
投資その他の資産合計	2,959,721	3,032,038
固定資産合計	23,317,892	23,624,930
資産合計	33,506,840	35,070,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,607,286	2 4,474,218
短期借入金	2 5,025,000	2 5,357,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,043,221	2 863,279
リース債務	229,240	234,477
未払法人税等	725,268	623,201
賞与引当金	444,383	480,729
その他	2,949,938	3,849,983
流動負債合計	15,024,338	15,882,889
固定負債		
長期借入金	2 2,776,386	2 2,365,825
リース債務	661,024	666,735
再評価に係る繰延税金負債	1,273,300	1,273,300
繰延税金負債	278,445	291,401
退職給付に係る負債	434,527	374,746
役員退職慰労引当金	6,799	6,799
船舶修繕引当金	88,745	108,400
その他	1,275,168	1,336,305
固定負債合計	6,794,397	6,423,515
負債合計	21,818,736	22,306,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	7,903,150	8,923,511
株主資本合計	9,453,150	10,473,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,958	413,670
繰延ヘッジ損益	33	-
土地再評価差額金	1,877,807	1,877,807
その他の包括利益累計額合計	2,237,732	2,291,477
非支配株主持分	2,778	756
純資産合計	11,688,104	12,764,232
負債純資産合計	33,506,840	35,070,636

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	36,407,210	34,542,859
売上高	35,520,976	33,818,207
海運業収益	886,234	724,651
売上原価	30,465,200	27,700,639
売上原価	29,782,110	27,123,093
海運業費用	683,089	577,545
売上総利益	5,942,010	6,842,220
販売費及び一般管理費	1,481,173	1,511,943
営業利益	1,130,837	1,724,276
営業外収益		
受取利息	2,579	2,789
受取配当金	27,215	33,426
貸倒引当金戻入益	2,445	412
雑収入	43,451	31,767
営業外収益合計	75,691	68,395
営業外費用		
支払利息	70,019	57,376
創立費	442	-
雑損失	17,222	12,612
営業外費用合計	87,684	69,988
経常利益	1,118,844	1,722,683
特別利益		
固定資産売却益	2,438	2,130,912
特別利益合計	438	130,912
特別損失		
固定資産除売却損	3,475,581	3,422,247
減損損失	5226,367	589,487
役員退職慰労金	-	13,317
特別損失合計	233,948	105,052
税金等調整前中間純利益	885,333	1,748,544
法人税、住民税及び事業税	393,287	605,015
法人税等調整額	61,540	29,646
法人税等合計	331,746	634,661
中間純利益	553,587	1,113,882
非支配株主に帰属する中間純利益	1,595	2,021
親会社株主に帰属する中間純利益	551,991	1,111,860

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	553,587	1,113,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,247	53,711
繰延ヘッジ損益	98	33
土地再評価差額金	155,039	-
その他の包括利益合計	268,188	53,745
中間包括利益	285,399	1,167,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	283,803	1,165,605
非支配株主に係る中間包括利益	1,595	2,021

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	6,162,924	7,712,924
当中間期変動額				
剰余金の配当			120,000	120,000
親会社株主に帰属する中間純利益			551,991	551,991
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			155,039	155,039
当中間期変動額合計	-	-	587,030	587,030
当中間期末残高	1,050,000	500,000	6,749,955	8,299,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,111	187	1,965,180	2,472,104	8,699	10,176,329
当中間期変動額						
剰余金の配当						120,000
親会社株主に帰属する中間純利益						551,991
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113,247	98	155,039	268,188	5,595	107,553
当中間期変動額合計	113,247	98	155,039	268,188	5,595	324,438
当中間期末残高	393,864	89	1,810,141	2,203,916	3,103	10,500,767

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	7,903,150	9,453,150
当中間期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
親会社株主に帰属する中間純利益			1,111,860	1,111,860
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	1,020,360	1,020,360
当中間期末残高	1,050,000	500,000	8,923,511	10,473,511

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,958	33	1,877,807	2,237,732	2,778	11,688,104
当中間期変動額						
剰余金の配当						91,500
親会社株主に帰属する中間純利益						1,111,860
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	53,711	33	-	53,745	2,021	55,767
当中間期変動額合計	53,711	33	-	53,745	2,021	1,076,127
当中間期末残高	413,670	-	1,877,807	2,291,477	756	12,764,232

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	885,333	1,748,544
減価償却費	562,127	578,909
のれん償却費	13,033	18,566
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,242	59,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,934	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,325	650
受取利息及び受取配当金	29,794	36,215
支払利息	70,019	57,376
固定資産売却益	438	130,912
固定資産除売却損	4,566	2,247
減損損失	226,367	89,487
売上債権の増減額(は増加)	519,901	59,272
たな卸資産の増減額(は増加)	498,199	1,212,614
未収入金の増減額(は増加)	67,971	74,475
仕入債務の増減額(は減少)	1,126,237	133,068
未払費用の増減額(は減少)	25,018	49,740
未払消費税等の増減額(は減少)	150,634	56,006
未払金の増減額(は減少)	35,392	40,079
預り金の増減額(は減少)	61,430	313,823
前受金の増減額(は減少)	409,766	808,905
差入保証金の増減額(は増加)	18,621	15,313
その他	8,001	10,118
小計	806,222	1,909,020
利息及び配当金の受取額	29,939	36,249
利息の支払額	69,749	55,394
法人税等の支払額	328,827	707,081
法人税等の還付額	104,492	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,078	1,182,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	360,141	783,997
有形固定資産の売却による収入	3,086	132,986
無形固定資産の取得による支出	382	52,170
投資有価証券の取得による支出	4,068	4,440
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	1,423	1,326
その他	7,634	7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,718	698,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	598,000	332,000
長期借入金の返済による支出	866,450	590,503
リース債務の返済による支出	110,984	118,165
配当金の支払額	120,000	91,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,434	468,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,074	16,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,886	791,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,071,811	1,807,737

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数15社

主要な連結子会社名

東亜運輸(株)、(株)オートプラザ琉石、(株)りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温流通、(株)りゅうせきエネルギー、(株)那覇空港給油所、大洋ガス(株)、(株)りゅうせきロジコム、(株)りゅうせきエネプロ、(株)沖縄ヨーケンサービス、(有)ロコファーム、(株)日亜商事、(株)宮古島エネルギー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)沖縄マリンサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(株)りゅうせき低温流通、(株)沖縄ヨケンサービス、(株)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 2～19年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における中間連結会計期間末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	14,728,951 千円	14,040,394 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	9,835 千円	9,835 千円
建物及び構築物	1,474,562	1,391,839
機械装置及び運搬具	2,160,381	2,156,827
土地	10,887,598	10,778,570
投資有価証券	451,752	450,931
その他(長期差入保証金)	159,396	159,923
計	15,143,527	14,947,928

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
買掛金	2,447,962 千円	2,671,704 千円
短期借入金	5,025,000	5,357,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,821	860,879
長期借入金	2,736,801	2,327,440
計	11,250,584	11,217,023

3 国庫補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,780 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	719	-
工具、器具及び備品	593	-
計	5,093	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
役員報酬	140,124 千円	143,580 千円
給料及び賞与	1,620,464	1,736,758
賞与引当金繰入額	293,864	330,764
厚生費	333,219	347,040
借地借家料	258,305	260,861
諸手数料	614,284	678,064
配達費	227,185	245,886
減価償却費	328,610	363,003

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具	438 千円	123,632 千円
工具器具備品	-	4,509
その他	-	2,770
計	438	130,912

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具	567 千円	253 千円
工具器具備品	171	-
計	738	253

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	61 千円	851 千円
機械装置及び運搬具	6,204	754
工具器具備品	577	389
計	6,842	1,994

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県糸満市糸満	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(226,367千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、土地226,367千円である。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定している。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県中頭郡北中城村	事業用資産	建物、工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,487千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、建物71,320千円、構築物1,996千円、機械装置569千円、工具器具備品15,599千円である。

また、回収可能額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としている。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000,000	-	-	3,000,000
合計	3,000,000	-	-	3,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,000	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000,000	-	-	3,000,000
合計	3,000,000	-	-	3,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,125,646 千円	856,573 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,834	48,835
現金及び現金同等物	1,071,811	807,737

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品である。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	96,970	80,187	16,783
合計	96,970	80,187	16,783

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	96,970	83,916	13,053
合計	96,970	83,916	13,053

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	7,459	7,459
1年超	9,324	5,594
合計	16,783	13,053

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	3,876	3,729
減価償却費相当額	3,876	3,729

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2．参照）。

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	840,351	840,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,579,530	6,579,530	-
(3) 投資有価証券	1,362,696	1,362,696	-
資産計	8,782,578	8,782,578	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,607,286	4,607,286	-
(2) 短期借入金	5,025,000	5,025,000	-
(3) 長期借入金	2,776,386		
1年以内返済予定長期借入金	1,043,221		
	3,819,607	3,944,148	124,541
負債計	13,451,893	13,576,435	124,541
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)	-

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当中間連結会計期間末（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	856,573	856,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,520,258	6,520,258	-
(3) 投資有価証券	1,443,778	1,443,778	-
資産計	8,820,609	8,820,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,474,218	4,474,218	-
(2) 短期借入金	5,357,000	5,357,000	-
(3) 長期借入金	2,365,825		
1年以内返済予定長期借入金	863,279		
	3,229,104	3,342,268	113,164
負債計	13,060,322	13,173,486	113,164
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されているもの	(-)	(-)	-

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記、負債（3）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
非上場株式	356,652	356,652
出資金	27,760	27,760

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度末（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,255,944	724,289	531,655
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,255,944	724,289	531,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,751	124,767	18,016
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,751	124,767	18,016
合計		1,362,696	849,056	513,639

当中間連結会計期間末（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,339,636	725,245	614,390
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,339,636	725,245	614,390
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,142	128,249	24,107
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,142	128,249	24,107
合計		1,443,778	853,495	590,283

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	19,100	-	(注1) 47
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	370,018	200,000	(注2)

(注) 1. 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	期首残高	33,260	千円	42,060
当期増加額	8,216		-	
時の経過による調整額	582		296	
中間期末(期末)残高	42,060		42,357	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	賃貸等不動産			
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)				
期首残高	2,124,272		2,428,015	
期中増減額	303,743		36,065	
中間期末(期末)残高	2,428,015		2,464,081	
中間期末(期末)時価	2,516,828		2,583,561	

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは減損損失(226,367千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替(387,690千円)、固定資産取得額(162,200千円)、減価償却額(24,819千円)である。当中間連結会計期間の主なものは固定資産取得額(50,000千円)、減価償却額(13,934千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,908,146	2,468,278	8,030,785	36,407,210	-	36,407,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,219	54,724	315,470	429,415	(429,415)	-
計	25,967,366	2,523,002	8,346,256	36,836,625	(429,415)	36,407,210
セグメント利益	1,020,027	268,211	157,433	1,445,672	(314,834)	1,130,837
セグメント資産	16,619,576	3,768,848	11,215,923	31,604,348	3,071,601	34,675,949
その他の項目						
減価償却費	295,565	79,001	169,851	544,418	17,708	562,127

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額314,834千円には、セグメント間取引消去 1,205千円、全社費用 313,629千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,071,601千円には、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,410,823	2,460,726	7,671,308	34,542,859	-	34,542,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,964	46,444	286,265	391,674	(391,674)	-
計	24,469,787	2,507,171	7,957,574	34,934,534	(391,674)	34,542,859
セグメント利益	1,677,902	303,532	72,125	2,053,560	(329,283)	1,724,276
セグメント資産	16,688,418	3,786,751	11,598,364	32,073,534	2,997,102	35,070,636
その他の項目						
減価償却費	301,667	83,858	174,019	559,545	19,363	578,909

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額329,283千円には、セグメント間取引消去 820千円、全社費用 328,463千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,997,102千円には、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	4,752,218	石油関連事業
沖縄電力株式会社	120	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	10,710	商品・サービス関連事業

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	4,105,798	石油関連事業
沖縄電力株式会社	20	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	2,503	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	226,367	-	226,367

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

(単位：千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	89,487	-	89,487

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	1,012	12,020	-	13,033
当中間期末残高	-	5,239	13,477	-	18,716

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

(単位：千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	18,336	229	-	18,566
当中間期末残高	-	143,259	1,226	-	144,486

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項なし。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	3,896.96円	4,255.00円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり中間純利益金額	184.00円	370.62円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	551,991	1,111,860
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	551,991	1,111,860
普通株式の期中平均株式数（株）	3,000,000	3,000,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,151	459,216
受取手形	135,377	134,045
売掛金	4,666,123	5,547,329
たな卸資産	620,606	837,801
繰延税金資産	68,775	62,121
その他	549,983	532,966
貸倒引当金	4,163	3,870
流動資産合計	6,417,854	7,569,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2, 3 2,436,051	1, 2 2,334,598
土地	2 13,773,644	2 14,277,534
その他(純額)	1, 2, 3 2,022,118	1, 2 1,937,917
有形固定資産合計	18,231,814	18,550,050
無形固定資産	41,740	38,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,271,001	2 1,322,269
関係会社株式	1,683,149	1,683,149
長期貸付金	48,985	46,585
繰延税金資産	264,149	264,419
その他	2 785,544	2 776,819
貸倒引当金	116,161	114,961
投資その他の資産合計	3,936,668	3,978,281
固定資産合計	22,210,223	22,567,108
資産合計	28,628,078	30,136,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,681,682	2 2,866,824
短期借入金	2 5,025,000	2 5,357,000
1年内返済予定の長期借入金	2 802,588	2 638,479
リース債務	27,386	31,354
未払法人税等	413,403	374,269
賞与引当金	92,296	113,069
預り金	4,028,099	4,756,222
その他	1,193,573	4 1,170,518
流動負債合計	14,264,029	15,307,738
固定負債		
長期借入金	2 1,628,101	2 1,329,940
リース債務	55,094	69,208
再評価に係る繰延税金負債	1,273,300	1,273,300
役員退職慰労引当金	3,199	3,199
資産除去債務	40,086	40,369
その他	1,152,177	1,209,067
固定負債合計	4,151,959	3,925,085
負債合計	18,415,989	19,232,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	4,431,876	5,088,233
利益剰余金合計	6,508,126	7,164,483
株主資本合計	8,058,126	8,714,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,188	311,604
繰延ヘッジ損益	33	-
土地再評価差額金	1,877,807	1,877,807
評価・換算差額等合計	2,153,962	2,189,411
純資産合計	10,212,088	10,903,894
負債純資産合計	28,628,078	30,136,718

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	27,388,993	25,746,428
売上原価	3 24,839,035	3 22,516,129
売上総利益	2,549,958	3,230,298
販売費及び一般管理費	3 1,864,698	3 2,023,173
営業利益	685,260	1,207,125
営業外収益		
受取利息	3,451	3,581
その他	1 179,609	1 38,812
営業外収益合計	183,061	42,393
営業外費用		
支払利息	68,264	61,218
その他	6,312	1,349
営業外費用合計	74,576	62,568
経常利益	793,745	1,186,951
特別利益	-	4,116
特別損失	2 227,631	2 96,721
税引前当期純利益	566,113	1,094,345
法人税、住民税及び事業税	208,392	355,241
法人税等調整額	60,242	8,752
法人税等合計	148,150	346,488
当期純利益	417,963	747,856

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	3,258,837	5,335,087	6,885,087
当中間期変動額								
剰余金の配当						120,000	120,000	120,000
中間純利益						417,963	417,963	417,963
土地再評価差額金の取崩						155,039	155,039	155,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	453,002	453,002	453,002
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	3,711,839	5,788,089	7,338,089

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	361,503	187	1,965,180	2,326,496	9,211,583
当中間期変動額					
剰余金の配当					120,000
中間純利益					417,963
土地再評価差額金の取崩					155,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38,526	98	155,039	193,467	193,467
当中間期変動額合計	38,526	98	155,039	193,467	259,535
当中間期末残高	322,976	89	1,810,141	2,133,029	9,471,118

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	4,431,876	6,508,126	8,058,126
当中間期変動額								
剰余金の配当						91,500	91,500	91,500
中間純利益						747,856	747,856	747,856
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	656,356	656,356	656,356
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	5,088,233	7,164,483	8,714,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	276,188	33	1,877,807	2,153,962	10,212,088
当中間期変動額					
剰余金の配当					91,500
中間純利益					747,856
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,415	33	-	35,448	35,448
当中間期変動額合計	35,415	33	-	35,448	691,805
当中間期末残高	311,604	-	1,877,807	2,189,411	10,903,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
主として移動平均法による原価法を採用している。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 2～40年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。
なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当中間期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	9,765,711 千円	9,938,587 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,400,236 千円	1,324,743 千円
土地	12,308,877	12,199,848
有形固定資産その他	209,365	196,507
投資有価証券	451,752	450,931
その他(長期差入保証金)	159,396	159,923
計	14,529,627	14,331,954

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
買掛金	2,411,918 千円	2,635,379 千円
短期借入金	5,025,000	5,357,000
1年内返済予定の長期借入金	802,588	638,479
長期借入金	1,628,101	1,329,940
計	9,867,607	9,960,798

3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,641 千円	- 千円
タンク設備	518	-
構築物	1,620	-
機械及び装置	719	-
工具、器具及び備品	593	-
計	5,093	-

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益その他のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取配当金	22,585 千円	28,224 千円
子会社受取配当金	130,000	-

2 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
減損損失	226,367 千円	91,897 千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	289,799 千円	297,001 千円
無形固定資産	2,519	2,964

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,539,149千円、関連会社株式144,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,539,149千円、関係会社株式144,000千円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成27年12月24日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成27年12月24日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。